

ホットライン

## 第13回 日米安全保障セミナー

日 時： 2007年3月22-23日

場 所： 米国 サンフランシスコ市

主 催： 財団法人 日本国際問題研究所  
在サンフランシスコ日本総領事館  
パシフィック・フォーラムC S I S

## 日米同盟の現状と今後について幅広く討論

### 米国政府の「アジア離れ」、中国の台頭などの懸念材料も

日本国際問題研究所は、在サンフランシスコ日本総領事館とパシフィック・フォーラム C S I S との共催で、3月22、23日の両日、米国サンフランシスコ市内のホテルにおいて、「日米安全保障セミナー」を開いた。1995年の第1回開催以来、今年で第13回目となる同セミナーは、日米の政府関係者や政府高官、軍関係者、学識者、報道関係者等が一同に介する貴重な機会となっている。また、同会議は非公開で行われているため、日米同盟に詳しい有識者が率直な意見交換を行う政策対話の場ともなっている。

今回は、若い世代の初参加者も多く迎え、日米双方から約40名が議論に参加した。二日間の会議は、「世界規模及び地域レベルでの安全保障環境についての概観」、「米国と日本の安全保障戦略」、「日米同盟の将来像」の三つのセッションに分けられ、順次、報告と議論が行われた。今回は、史上最良の日米関係を築いたとも言われる小泉前首相の退陣後の日本側の変化やイラク情勢の泥沼化に苦しむ米国側の情勢といった観点から議論が展開された。議論の中で特に焦点となったのは、台頭する中国やついに核実験に踏み切った北朝鮮への対応、また、オーストラリアやインドといった価値観を共有する国々との関係強化といった問題であった。

\*\*\*

#### 【基調講演】

会議の開始に先立ち、日本双方の代表者によって基調演説が行われた。

まず、日本側の演説は、日米の協力関係は日米安全保障条約に明記された活動の枠を超え、広範なものとなっていること、またその関係は排他的なものではなく、第三国の参加に門戸を開いていることを強調した。また、そのような第三国（たとえば、オーストラリア、韓国、インド）との協力関係を築いていく上では、日米関係の基盤となっている「共通の価値観」が重要な鍵となることも指摘された。

一方で、この演説は、中国については、その意図を推し量りかねる部分があること、また台湾問題が事態をいっそう難しくしていることなどの理由を挙げ、協力的関係を築いていくことは容易ではないことを率直に認めた。

さらに、同演説は、北朝鮮の問題が困難であるのは当然であるが、北東アジアの中でバランスを取ろうとする韓国の傾向が、事態をさらに複雑にしているとも指摘した。

次に、アメリカ側を代表して基調演説があった。この演説は本会議の直前（本年2月）に発表された『新アーミテージ報告』について言及した。アーミテージ元国務副長官とナイ元国防次官補との共編で作成された日米同盟に関するこの報告書は、2000年に発表された『アーミテージ報告』に続くものだ。今回の報告書の主眼は、日米同盟を基盤として、いかに「アジアを正しく導いて」いくかに置かれているとのことである。この議論の根底

には日米同盟の絆はすでに成熟したものとみる前提があり、この強固な同盟関係をテコに、日米間の「共通の価値観」を今後、いかにアジア地域に広めていくかという点が最大の関心事となっているといえよう。

### 【セッション1】

基調演説に続き、第1セッション「地域規模及び地域安全保障環境についての概観」が始まった。

まず、米側から報告が始まった。同報告によると、現在のところ米国の外交政策は中東情勢にもっぱら関心が注がれているという状態であり、アジアに対する注目度はあまり高くないという現状についての注意が促された。

続いて報告者は、地球規模の安全保障上の懸案として、大量破壊兵器の拡散問題を挙げ、米印の核協力合意によって、非拡散レジームが窮地に陥っている現状に対する警鐘を鳴らした。

次に、米国のアジア政策のなかでもっとも注視すべき要因として挙げられたのは、中国だった。報告者は、目覚ましい経済的躍進を遂げている中国であるが、一方で軍事費も大きな伸びを示していることに警戒感を示すとともに、今後、中国がさらなる経済発展を続けていくためには、近隣諸国との良好な関係や安定した国際環境が必要になると論じた。

その他、この報告者は、グローバル・プレイヤーとしてのロシアの影響やアジアにおけるナショナリズムの台頭なども注視すべき要因として指摘した。

一方、日本からは、日中関係に焦点を当てた報告が行われた。まず、報告者は、昨秋、安倍首相が就任直後に中国の胡錦濤主席と会談を行ったことについて、これは両国の妥協の産物であったと評した。小泉政権時代に靖国問題のこじれによって悪化した日中関係だったが、両国は安全保障・経済の両面で共通の利害を持っており、これ以上の悪化は望ましくないと判断されたとのことである。

だが報告者は、今後の日中関係について必ずしも楽観的な見立ては示さなかった。その主な理由は、両国間において将来の日中関係像とでもいうべきものが育っていないことであり、将来的に日中が良好な関係を続けていくためには共通の価値観や歴史観を合意していく必要があるとの見解も示された。

その他、報告者は、北朝鮮への対応において日中の歩み寄りが見られたこと、台湾問題に関しては日本の政策は米国政府のそれと近いこと等も指摘した。

両報告を受けて、全体の討議が始まった。まず、日米関係がきわめてよい状態にあることについては大枠で合意がみられたが、個別の問題についてはさまざまな論点が挙げられた。たとえば、北朝鮮問題に関して日米の足並みが必ずしも揃っていないこと、緊密な日米関係が続く一方、両国と韓国との関係が必ずしも良好ではないこと、中国の「平和的意図」については疑問が多く楽観できないことなどである。一方、冒頭の日本側基調演説に呼応する形で、今後、日米がインドと「共通の価値観」を基にした協力関係を築いていくべきだという意見に対し、広く賛同が得られた。

## 【セッション2】

会議二日目の午前に始まった第二セッションでは、「米国と日本の安全保障上の戦略」というタイトルで、日米それぞれの見地から、安全保障問題における現状と課題について討議が行われた。まず、日本側の報告からセッションがスタートし、安倍政権の外交・安全保障政策について、小泉政権と比較するという形で分析が行われた。報告者は、両政権の外交・安全保障政策には類似点と相違点の両方があるとし、類似点としては日米同盟の重視や北朝鮮に対する「対話と圧力」路線の継承を挙げた。一方、相違点として安倍首相の訪中・訪韓やNATO訪問について触れ、安倍外交にはより積極的な傾向が見られることが指摘された。

また、旧防衛庁の省昇格実現や国家安全保障会議の設置等がこれからの安全保障政策において持ちうる意味が検討されるとともに、東アジア地域に抑止を供給するため、自衛隊が一層大きな役割を果たすべきことが論じられた。その他、憲法改正問題や沖縄問題についても言及がなされた。

これに続く質疑応答の中では、「拡大核抑止」の問題に関心が集中した。（「拡大核抑止」とは、別名、「核の傘」とも言われ、日本に対する核攻撃が行われた場合、米国が反撃を加える態勢を取ることによって、日本に対する核攻撃を抑止することである。）米国側から「拡大核抑止」の確実性に対する疑問が呈される一方、日本側からは、その確実性を増すためには、運用面について具体的な議論を行っていくべきだとの指摘がなされた。この質疑応答の中では、その他に、靖国問題や従軍慰安婦問題についても議論が行われた。

さて、米国側の報告者からは米国の国内政治情勢を中心に報告が行われた。報告者は、米国国内政治における最近の変化として、①イラク情勢の泥沼化の影響、②ブッシュ政権の機能不全化、③国務省の影響力復活、④民主党が多数を占めるようになった議会の動向——の四点を挙げた。さらに報告者は、現在のところ、米国の外交・安全保障政策はその中東問題に目を奪われており、特に米国政府の上層部はアジア情勢に大きな関心を払っていないことを指摘した。

また、報告者は、現在の米国の対アジア外交を四つの立場に分類した。第一は、中国を「正しく」導くことを最重要視し日本を二の次と考える立場、第二は、アジアにおける諸問題に対処するためには、日米同盟を初めとする二国間同盟ネットワークを強固に保つことを重視する立場、第三は、中国を次なる米国最大の敵とみなすネオコン的な立場、第四は、アジアにおける諸問題を根底から見直し、伝統的な軍事的問題よりも健康や環境などの新しい問題に焦点を当てるべきだとする立場——の四つである。しかし、これら四つの立場いずれも米国政治の中心的課題からは距離があり、2008年に向けて既に始まりつつある大統領選に向けての議論の中でも、対アジア政策はほとんど触れられていないことが指摘された。仮に民主党が政権を取った場合のアジア政策の方向性については、中国政策の行方が鍵となること、貿易問題が今よりもクローズアップされるようになる可能性が高いこと等が挙げられた。

報告に続く質疑応答の場では、米国が中国に関心を移しつつあることが日本を不安にさせていることや、イラク戦争の負荷が、対アジア政策に限らず米国の外交政策全般に十分な注意を行き渡らなくさせていることが指摘された。また、中国がアフリカにおいて活発な活動を行っていることについての高い関心が複数の参加者から示された。

### 【セッション3】

最後の第3セッションは、「日米同盟の将来像」について検討が行われた。このセッションでは、第2セッション同様、日米双方から報告を行った。

まず、日本側報告者が、日本の安全保障政策は、近い将来、大きく変化することはないだろうとの見方を示した。

更に最近指導した日本版NAC（国家安全保障会議）の今後についても、官僚の利益に縛られていることを挙げ、悲観的な見方を示した。また、日米関係を強化していくためには、沖縄問題と集団的自衛権の解決が必要となるとの指摘もした。

さらに、報告者は、日米同盟が第三国との協力関係を強化する可能性は大いにあり、今年3月に打ち出された日豪の安全保障協力関係を高く評価した。

報告者は、また、現在のところ北朝鮮問題を議論するための場である六カ国協議が、将来的にはより一般的な多国間安全保障枠組みに発展する可能性もあることを示唆した。その一方で、日本はかならずしも多国間の協議が得意ではないとの悲観的な見解が示された。その根拠として、報告者は、第一次世界大戦後のパリ講和会議の際、日本が人種差別撤廃に対する取り組みにこだわった結果、国際的孤立に陥った例を引き、六カ国協議において、日本が拉致問題の重要性をあまりにも強調しすぎると同じように孤立するのではないかとの懸念を示した。

続いて米国側の報告に移り、これからアジアをどのような方向に導いていくべきかについて議論された。中でも、中国の台頭について日米同盟がどのように対処していくべきかについて主眼を置いて、報告が行われた。報告者は、日米中三カ国間で良好な関係を築いていくことの重要性を強調する一方、その成否は日米関係のあり方によって決まると指摘した。また、報告者は、台頭する中国を、いかに日米同盟の利益につなげるかを考えなければならないとも述べ、中国を「責任ある利害関係者（responsible stakeholder）」として導いていく役割は日米両国にあることを強調した。さらに、報告者は、中国が「無責任」になってしまった場合に備え、「ヘッジする」必要があり、そのために日米同盟が存在するのだと述べた。

報告では、日米同盟が一時的な関係ではなく、非常に強固な基盤を持っており、長期的にその重要性が継続していくであろうことも強調された。その一方、日米同盟の今後の課題として、対中アプローチを日米間でよく調整し、足並みを揃える必要があること、インド及びオーストラリアとの関係を強化すること、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域の安定化を図ること等が挙げられた。

報告に続く質疑応答では、日米同盟の二国間枠組みを、いかに他の国々との関係と結び

つけていくことができるかという点に関心が集まった。特に、日米同盟とオーストラリア、インドの両国との関係を強化していくべきだという意見が多く見られたが、韓国との関係について議論していく必要はないのだろうかという問題提起もなされた。また中国との関係については、キーワードとしてしばしば言及される「責任ある利害関係者」という用語について、そもそも日米両国は、同じ意味においてこの言葉を用いているのだろうかという根本的な疑問も呈された。

\*\*\*

二日間の会議を振り返ってみると、日米同盟の重要性については異論の余地はないという大きな合意が参加者の間で見られたものの、その行く末は決して容易なものではないという印象を覚えた。最大の障害は、米国政府側がアジアにあまり大きな注意を払わなくなっていることである。今回の会議に参加した米国側メンバーは親日派・知日派と知られる面々であり、いかに彼らが日米同盟の意義を強調しようとも、それが直ちに米国政府の政策に反映されるわけではない。これらの親日派・知日派についても、若い世代が育っていないことがかねがね指摘されている。こういったことを考えると、現在の良好な日米関係に安逸に寄りかかっただけではいけないと肝に銘じるべきであろう。

そのような中で、明るい材料として感じられたのは、今回の会議と平行して行われていたヤング・リーダーズ・プログラムに参加した若い世代の存在である。パシフィック・フォーラムが主催している同プログラムには、日米の若手研究者や実務家が参加し、度々交流の場を設けているが、今回はその一環としてメンバーがオブザーバーとして会議に参加した。米国側の参加者には日本への留学経験者も多く、日米関係及びアジア地域に強い関心を持っている。日本側としては、今後、こういった親日派・知日派の卵を長期的に育成していくことも、国家的な戦略の一つとして位置づけていく必要があるように思われる。

(報告：藤重博美 日本国際問題研究所研究員)